

病院出産例の出産後6か月時点におけるアンケート調査

—その実施経過と分娩時の調査との相関について—

本多 洋*、松村八十三*、石川 裕子*
宮里 和子**、先崎 圭子**

要約：勤労婦人の妊娠・分娩の増加にともない、異常妊娠・異常分娩の傾向もさることながら、産後の育児にまつわる健康負担が、職場復帰とともにいっそう大きくなるために、心身の健康が損なわれがちになるといわれるようになった。そこでわれわれは、三井記念病院での出産例において、分娩後6か月の時点でアンケートの郵送調査を実施して分娩時に施行した調査と対比して、勤労婦人なるがゆえの育児困難や健康障害が存在するかどうかを研究している。この調査の方法および経過について報告する。

見出し語： 妊娠・分娩異常、育児困難、職場復帰、アンケート郵送調査。

研究方法：三井記念病院で出産した婦人の中から、妊娠判明の時点で就労しており、妊娠中期まで仕事を続けていたものを勤労妊婦としてとらえ、詳細な調査表により、仕事の内容、家庭の状況、世帯の構成など社会経済面および妊娠分娩の状況を記録した。この例について、分娩6か月後に再度調査表を郵送して回答をもとめた。この調査表は前回の調査と対応して、育児乳汁分泌、職場復帰に関連しての家庭の問題などを把握するために作成したものである。

研究結果：本報告書作成の時点までに、勤労婦人の出産は約90例に達し、分娩終了後6か月を経過したのもも70例近い。そのアンケート回収率も90%以上であり、分娩の状況と産後の状況との対比も十分に可能な例数に近づいている。

現在、両調査表の内容をコンピューターに入力する作業が進行中であり、相関を調べるためのプログラムも作成中である。

考察：勤労婦人に妊娠・分娩の異常が多いといわ

* 社会福祉法人 三井記念病院 産婦人科

(Mitsui Memorial Hospital ObGYN)

** 国立公衆衛生院 看護研究室

(National Institute of Public Health)

れているが、労働の態様が以前とは異なっていており、妊娠・分娩に対する負荷としては響くことが少なくなっている。しかし母性保健の見地よりすれば、たとえ、妊娠・分娩が無事に終了したとしても、その後の育児の過程において、母性の勤務が悪影響をあたえたとすれば看過することはできない。

そして、実際にそのような産後の育児不安などが勤労母性に多く発現する傾向も指摘され始めている。たしかに、産後の休業期間が延長されたとはいえ、職場に復帰するはずの時期はまだ乳児をかかえて、とかく過労・不眠に陥りやすい時期であり、精神的にも不安定である。この研究を通じて勤労婦人の産後の保健に益することができれば幸せである。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約: 勤労婦人の妊娠・分娩の増加にともない、異常妊娠・異常分娩の傾向もさることながら、産後の育児にまつわる健康負担が、職場復帰とともにいっそう大きくなるために、心身の健康が損なわれがちになるといわれるようになった。そこでわれわれは、三井記念病院での出産例において、分娩後6か月の時点でアンケートの郵送調査を実施して分娩時に施行した調査と対比して、勤労婦人なるがゆえの育児困難や健康障害が存在するかどうかを研究している。この調査の方法および経過について報告する。